半期報告書

（第33期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社

東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号

(E04478)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 7
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 8
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 8
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 8
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 8
　　(5) 大株主の状況 …… 9
　　(6) 議決権の状況 …… 9
　　２　役員の状況 …… 9
　第４　経理の状況 …… 10
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 11
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
　　中間連結損益計算書 …… 13
　　中間連結包括利益計算書 …… 14
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
　　２　その他 …… 22
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 23

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第33期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社
【英訳名】	SPACE SHOWER SKIYAKI HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　林　吉人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号
【電話番号】	０３（６４７８）２３９４
【事務連絡者氏名】	取締役　酒井　真也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号
【電話番号】	０３（６４７８）２３９４
【事務連絡者氏名】	取締役　酒井　真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 中間連結会計期間	第33期 中間連結会計期間	第32期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	11,904,693	12,920,014	22,858,256
経常利益	（千円）	1,381,190	1,415,687	2,004,016
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	800,739	867,230	1,197,880
中間包括利益又は包括利益	（千円）	830,943	987,133	1,256,210
純資産額	（千円）	8,570,659	9,419,631	8,938,771
総資産額	（千円）	17,023,903	19,130,312	18,416,629
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	48.79	53.45	73.14
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	49.9	48.7	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,111,151	384,117	3,513,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△281,036	△167,200	△2,427,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△376,249	△542,999	△502,398
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	6,943,322	6,746,911	7,072,994

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げの継続や設備投資の拡大を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米国の関税政策に起因する世界的な通商摩擦の激化や、それに伴う円相場の不安定な推移、中東地域をはじめとする地政学的リスクの高まりや原油価格の変動に伴うエネルギーコストの上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する音楽・エンタテインメント業界においては、引き続き活況を呈しております。前述のような世界情勢による直接的な影響は軽微にとどまっているものの、物価上昇に伴う制作費・人件費の高騰がコスト面での課題となっているほか、消費者の支出行動には選別傾向も強まっており、価格帯や体験価値に応じたコンテンツ・サービス設計がより一層求められております。加えて、AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展により、コンテンツ制作や流通・消費の在り方も大きく変化しており、従来型のビジネスモデルの変革と多様化するファンのニーズへの柔軟な対応が、重要な経営課題となっております。このように多様化し変革を求められる社会・経済環境において、当社グループは、2024年４月に株式会社スペースシャワーネットワークと株式会社SKIYAKIとの経営統合を経て、持株会社体制へと移行し、両社の強みを活かした新たな企業体制を構築してまいりました。グループとして初の中期経営計画「Ignite 2027」の２年目となる当連結会計年度においては、引き続きコンテンツとテクノロジーを融合させた新たな価値創造に取り組み、定量目標の達成に向けて持続的な成長を目指しております。

当中間連結会計期間においては、株式会社スペースシャワーネットワークのライブ事業において、４月に開催した国内最大級のヒップホップフェスティバル「POP YOURS」で約４万５千人、８月に開催した「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER」では約７万８千人を動員いたしました。インフィニア株式会社のエンタテインメントカフェ事業においては、2025年５月に開業した「あっとほぉーむカフェ名古屋大須本店」が順調に黒字化し、エンタテインメントカフェ事業全体の来店者数は23.8万人（前年同期比2.7%増）と堅調に推移しました。株式会社SKIYAKIのプラットフォーム事業「Bitfan Pro」「Bitfan」においては、ファンクラブの有料会員数が197.5万人（同35.9%増）と好調に推移しました。

これらの取り組みの結果、売上高は12,920,014千円と前年同期比1,015,321千円増（同8.5%増）と増収となりました。また、各段階利益につきましては、営業利益は1,388,723千円と前年同期比49,468千円増（同3.7%増）、経常利益は1,415,687千円と前年同期比34,496千円増（同2.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は867,230千円と前年同期比66,491千円増（同8.3%増）、EBITDAは1,698,906千円と前年同期比57,212千円増（同3.5%増）となりました。なお、EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額となります。

当社グループの最近５ヵ年の中間連結会計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。なお、第31期中間連結会計期間において会計方針の変更を行っており、第29期中間連結会計期間については、遡及処理前の数値を記載しております。

回次	第29期 中間連結 会計期間	第30期 中間連結 会計期間	第31期 中間連結 会計期間	第32期 中間連結 会計期間	第33期 中間連結 会計期間
会計期間	自2022年 ４月１日 至2022年 ９月30日	自2023年 ４月１日 至2023年 ９月30日	自2024年 ４月１日 至2024年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日
売上高（千円）	7,591,810	8,922,798	10,581,647	11,904,693	12,920,014
営業利益（千円）	62,922	683,801	581,273	1,339,254	1,388,723
経常利益（千円）	246,007	679,158	582,389	1,381,190	1,415,687
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	215,310	424,935	323,978	800,739	867,230
EBITDA（千円）	202,814	816,206	915,487	1,641,694	1,698,906
売上高営業利益率（％）	0.8	7.6	5.5	11.2	10.7

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額となります。

①コンテンツセグメント

エンタテインメントカフェ事業においては、好調な稼働率に加え、2025年５月に開業した「あっとほぉーむカフェ名古屋大須本店」の大幅増益及び黒字化により、前年同期比で増収増益となりました。ライブ事業においては、５周年を記念した「POP YOURS」が初の３日間開催及び会場拡大により過去最高の動員数を記録した一方で、規模拡大に伴うイベント原価の増加による影響や、８月に開催した「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER」が過去最高の動員数を記録した前年度の動員数を下回ったことなどが影響し、減収減益となりました。

この結果、売上高は6,418,413千円と前年同期比65,426千円減（同1.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は903,445千円と前年同期比159,025千円減（同15.0%減）、セグメントEBITDAは1,054,430千円と前年同期比149,371千円減（同12.4%減）となりました。

当セグメントの最近２ヵ年の中間連結会計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第32期 中間連結 会計期間	第33期 中間連結 会計期間
会計期間	自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日
売上高		
外部顧客への売上高	6,483,840	6,418,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	451,264	474,861
計	6,935,104	6,893,274
セグメント利益	1,062,471	903,445

回次	第32期 中間連結 会計期間	第33期 中間連結 会計期間
会計期間	自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日
セグメント利益	1,062,471	903,445
減価償却費	141,330	150,984
のれんの償却額	－	－
セグメントEBITDA（注）	1,203,801	1,054,430

（注）セグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であります。

②ソリューションセグメント

ディストリビューション事業において、音楽配信売上及び著作隣接権売上が好調に推移し、プラットフォーム事業においては、ストック収益であるファンクラブ売上及びフロー収益であるMD・イベント売上が堅調に増加しました。クリエイティブソリューション事業においても、大型受注案件を獲得するなど昨年より大幅に収益を伸ばし、増収増益となりました。

この結果、売上高は6,501,600千円と前年同期比1,080,748千円増（同19.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は484,051千円と前年同期比208,061千円増（同75.4%増）、セグメントEBITDAは643,250千円と前年同期比206,151千円増（同47.2%増）となりました。

当セグメントの最近２ヵ年の中間連結会計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第32期 中間連結 会計期間	第33期 中間連結 会計期間
会計期間	自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日
売上高		
外部顧客への売上高	5,420,852	6,501,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	95,687	75,826
計	5,516,539	6,577,426
セグメント利益	275,989	484,051

回次	第32期 中間連結 会計期間	第33期 中間連結 会計期間
会計期間	自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日
セグメント利益	275,989	484,051
減価償却費	114,272	112,361
のれんの償却額	46,837	46,837
セグメントEBITDA（注）	437,099	643,250

（注）セグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であります。

（２）財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が326,082千円、顧客関連資産が72,500千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が712,627千円、仕掛品が87,237千円、その他(流動資産)が260,363千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ713,682千円増加し、19,130,312千円となりました。

負債は、未払金が138,431千円、賞与引当金が240,162千円、預り金が97,201千円減少した一方で、買掛金が560,280千円、その他(流動負債)が134,377千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ232,823千円増加し、9,710,681千円となりました。

純資産は、市場買付により自己株式を取得したことにより自己株式が75,899千円増加した一方で、利益剰余金が460,021千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ480,859千円増加し、9,419,631千円となりました。

当社グループの最近４ヵ年の連結会計年度及び当中間連結会計期間に係る主な財政状態は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期 中間連結 会計期間
会計期間	自2022年 ４月１日 至2023年 ３月31日	自2023年 ４月１日 至2024年 ３月31日	自2024年 ４月１日 至2025年 ３月31日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日
総資産	7,804,630	8,164,794	15,959,934	18,416,629	19,130,312
負債	4,112,858	4,222,953	7,877,830	9,477,857	9,710,681
純資産	3,691,772	3,941,841	8,082,104	8,938,771	9,419,631

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は326,082千円の使用となり、資金の中間期末残高は6,746,911千円となりました。これは、投資活動により167,200千円、財務活動により542,999千円使用した一方で、営業活動により384,117千円獲得したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、384,117千円（前年同期は1,111,151千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加により712,627千円、棚卸資産の増加により88,693千円、その他の流動資産の増加により249,127千円、その他の流動負債の減少により60,077千円、法人税等の支払により568,535千円使用した一方で、税金等調整前中間純利益により1,482,336千円、減価償却費により98,118千円、無形固定資産償却費により165,228千円、仕入債務の増加により560,280千円獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、167,200千円（前年同期は281,036千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により73,887千円、無形固定資産の取得により61,771千円、投資有価証券の取得により99,990千円使用した一方で、投資有価証券の売却により68,264千円獲得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、542,999千円（前年同期は376,249千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払により407,208千円、自己株式の取得により104,985千円、非支配株主への配当金の支払により29,204千円使用したことによるものであります。

当社グループの最近５ヵ年の中間連結会計期間に係るキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第29期 中間連結 会計期間	第30期 中間連結 会計期間	第31期 中間連結 会計期間	第32期 中間連結 会計期間	第33期 中間連結 会計期間
会計期間	自2022年 ４月１日 至2022年 ９月30日	自2023年 ４月１日 至2023年 ９月30日	自2024年 ４月１日 至2024年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,195	132,232	△602,539	1,111,151	384,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,037	△304,561	△400,983	△281,036	△167,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,394	△90,060	△213,677	△376,249	△542,999
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,827,842	2,404,744	4,955,202	6,943,322	6,746,911

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前期の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

該当事項はありません。

（８）資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に、設備投資やシステム投資等によるものであります。また、株主還元につきましては、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。

当社グループは、有料放送事業や音楽デジタルディストリビューション事業をはじめとする既存事業により、事業運営上必要なキャッシュ・フローを安定的に確保し、それを原資として新規事業の資金を賄うことや、株主還元を実施することを基本方針としており、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,029,205	17,029,205	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	17,029,205	17,029,205	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年９月１日（注）	－	17,029,205	－	100,000	△977,579	－

（注）会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱	大阪府枚方市岡東町12番２号	2,777,800	17.15
伊藤忠商事㈱	東京都港区赤坂二丁目17番22号	1,650,500	10.19
㈱フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目４番８号	1,650,500	10.19
ＫＤＤＩ㈱	東京都新宿区西新宿二丁目３番２号	1,500,000	9.26
㈱Ａｒａｒｉｋ	東京都渋谷区代官山町17番１号	616,300	3.80
宮瀬　卓也	東京都渋谷区	385,700	2.38
上田八木短資㈱	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目４番２号	254,200	1.56
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ　ＢＲＯＫＥＲＳ　ＬＬＣ （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券㈱）	ＯＮＥ　ＰＩＣＫＷＩＣＫ　ＰＬＡＺＡ　ＧＲＥＥＮ　ＷＩＣＨ，　ＣＯＮＮＥＣＴＩＣＵＴ　０６８３０　ＵＳＡ （東京都千代田区霞が関三丁目２番５号）	234,428	1.44
木原　直哉	東京都文京区	199,400	1.23
西村　裕二	東京都渋谷区	173,900	1.07
計	―	9,442,728	58.31

（注）１．発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

２．当社は、自己株式837,071株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　837,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　16,091,800	160,918	―
単元未満株式	普通株式　100,405	―	―
発行済株式総数	17,029,205	―	―
総株主の議決権	―	160,918	―

（注）「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号	837,000	―	837,000	4.91
計	―	837,000	―	837,000	4.91

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第32期連結会計年度　　有限責任 あずさ監査法人

第33期中間連結会計期間　太陽有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,072,994	6,746,911
受取手形及び売掛金	3,354,602	4,067,229
商品	90,642	92,568
仕掛品	154,530	241,767
貯蔵品	7,340	6,870
その他	506,827	767,190
貸倒引当金	△43,369	△46,056
流動資産合計	11,143,567	11,876,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,447,446	1,469,963
機械装置及び運搬具	10,287	10,287
工具、器具及び備品	733,304	779,178
土地	52,640	52,640
リース資産	19,767	19,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,084,325	△1,183,596
有形固定資産合計	1,179,120	1,148,239
無形固定資産		
のれん	1,124,092	1,077,255
顧客関連資産	1,740,000	1,667,500
商標権	59,572	53,386
ソフトウエア	509,911	477,242
ソフトウエア仮勘定	20,482	960
その他	7,152	4,574
無形固定資産合計	3,461,212	3,280,919
投資その他の資産		
投資有価証券	43,758	262,287
敷金及び保証金	404,545	398,152
繰延税金資産	120,315	104,602
長期預金	2,000,000	2,000,000
その他	75,061	70,579
貸倒引当金	△10,952	△10,952
投資その他の資産合計	2,632,729	2,824,669
固定資産合計	7,273,062	7,253,828
資産合計	18,416,629	19,130,312

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,122,896	2,683,177
リース債務	2,882	2,560
未払金	640,948	502,516
未払法人税等	565,743	490,078
預り金	3,858,885	3,761,683
賞与引当金	363,580	123,418
役員賞与引当金	106,913	75,980
損害賠償損失引当金	21,400	21,400
その他	948,206	1,082,584
流動負債合計	8,631,456	8,743,401
固定負債		
リース債務	13,999	12,719
退職給付に係る負債	537,856	547,791
役員退職慰労引当金	41,552	40,502
繰延税金負債	198,360	305,181
その他	54,633	61,085
固定負債合計	846,401	967,279
負債合計	9,477,857	9,710,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,825,321	5,831,360
利益剰余金	3,285,299	3,745,321
自己株式	△374,986	△450,886
株主資本合計	8,835,635	9,225,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	88,294
その他の包括利益累計額合計	－	88,294
非支配株主持分	103,136	105,541
純資産合計	8,938,771	9,419,631
負債純資産合計	18,416,629	19,130,312

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,904,693	12,920,014
売上原価	8,189,944	8,963,137
売上総利益	3,714,748	3,956,877
販売費及び一般管理費	※ 2,375,493	※ 2,568,153
営業利益	1,339,254	1,388,723
営業外収益		
受取利息	4,540	18,919
受取配当金	1,811	1,407
為替差益	16,110	－
受取和解金	17,026	－
預託金返還益	－	5,000
雑収入	5,281	9,264
営業外収益合計	44,769	34,591
営業外費用		
支払利息	1,382	250
支払手数料	1,021	1,134
為替差損	－	6,214
雑損失	429	27
営業外費用合計	2,833	7,627
経常利益	1,381,190	1,415,687
特別利益		
固定資産売却益	15	－
投資有価証券売却益	6,000	66,648
特別利益合計	6,015	66,648
特別損失		
固定資産除却損	38	－
特別損失合計	38	－
税金等調整前中間純利益	1,387,167	1,482,336
法人税、住民税及び事業税	407,595	492,821
法人税等調整額	148,628	90,675
法人税等合計	556,224	583,496
中間純利益	830,943	898,839
非支配株主に帰属する中間純利益	30,204	31,609
親会社株主に帰属する中間純利益	800,739	867,230

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	830,943	898,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	88,294
その他の包括利益合計	－	88,294
中間包括利益	830,943	987,133
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	800,739	955,524
非支配株主に係る中間包括利益	30,204	31,609

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,387,167	1,482,336
減価償却費	104,242	98,118
のれん償却額	46,837	46,837
無形固定資産償却費	151,359	165,228
株式報酬費用	7,020	17,364
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,292	2,686
受取利息及び受取配当金	△6,351	△20,327
敷金及び保証金償却	9,449	8,804
支払利息	1,382	250
有形固定資産除売却損益（△は益）	23	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,000	△66,648
出資金償却	4,070	249
受取和解金	△17,026	－
差入保証金の増減額（△は増加）	10	66
売上債権の増減額（△は増加）	△892,953	△712,627
棚卸資産の増減額（△は増加）	△105,881	△88,693
その他の流動資産の増減額（△は増加）	101,753	△249,127
長期前払費用の増減額（△は増加）	18,009	3,561
仕入債務の増減額（△は減少）	546,658	560,280
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△173,534	△60,077
その他の固定負債の増減額（△は減少）	30,660	6,452
賞与引当金の増減額（△は減少）	△46,294	△240,162
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	28,969	△30,933
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,742	9,935
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,979	△1,050
小計	1,191,001	932,524
利息及び配当金の受取額	6,351	20,327
利息の支払額	△1,382	△250
法人税等の還付額	10,907	52
法人税等の支払額	△112,752	△568,535
和解金の受取額	17,026	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111,151	384,117

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188,406	△73,887
有形固定資産の売却による収入	15	－
無形固定資産の取得による支出	△108,262	△61,771
投資有価証券の取得による支出	－	△99,990
投資有価証券の売却による収入	6,000	68,264
貸付金の回収による収入	3,900	314
出資金の払込による支出	△6,099	△825
敷金及び保証金の差入による支出	△8,748	△1,200
敷金及び保証金の回収による収入	20,563	395
その他	－	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,036	△167,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△215,033	△407,208
非支配株主への配当金の支払額	△17,934	△29,204
長期借入金の返済による支出	△33,400	－
リース債務の返済による支出	△461	△1,601
自己株式の取得による支出	△109,420	△104,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,249	△542,999
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	453,866	△326,082
現金及び現金同等物の期首残高	6,489,456	7,072,994
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,943,322	※ 6,746,911

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
人件費	785,916千円	875,647千円
退職給付費用	18,318	28,832
役員退職慰労引当金繰入額	3,364	4,520
賞与引当金繰入額	115,137	95,706
役員賞与引当金繰入額	68,013	74,997
貸倒引当金繰入額	△15,292	2,686

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,943,322千円	6,746,911千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	6,943,322	6,746,911

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	215,033	13	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）2025年６月26日定時株主総会決議による１株当たり配当額には、記念配当３円を含んでおります。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	407,208	25	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	242,882	15	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	コンテンツ	ソリューション	計		
売上高					
ライブ売上	2,384,635	－	2,384,635	－	2,384,635
アーティスト売上	1,118,855	－	1,118,855	－	1,118,855
メディア売上	1,245,042	－	1,245,042	－	1,245,042
エンタテインメントカフェ売上	1,735,306	－	1,735,306	－	1,735,306
プラットフォーム売上	－	1,934,753	1,934,753	－	1,934,753
ディストリビューション売上	－	2,495,783	2,495,783	－	2,495,783
クリエイティブソリューション売上	－	990,315	990,315	－	990,315
顧客との契約から生じる収益	6,483,840	5,420,852	11,904,693	－	11,904,693
外部顧客への売上高	6,483,840	5,420,852	11,904,693	－	11,904,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	451,264	95,687	546,951	△546,951	－
計	6,935,104	5,516,539	12,451,644	△546,951	11,904,693
セグメント利益	1,062,471	275,989	1,338,460	793	1,339,254

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等793千円であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとのセグメントEBITDAは次のとおりであります。

	コンテンツ	ソリューション	計	調整額	合計
セグメント利益	1,062,471	275,989	1,338,460	793	1,339,254
減価償却費	141,330	114,272	255,602	－	255,602
のれんの償却額	－	46,837	46,837	－	46,837
セグメントEBITDA（注）４	1,203,801	437,099	1,640,900	793	1,641,694

４．各報告セグメントのセグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	コンテンツ	ソリューション	計		
売上高					
ライブ売上	2,301,455	－	2,301,455	－	2,301,455
アーティスト売上	1,124,388	－	1,124,388	－	1,124,388
メディア売上	1,048,057	－	1,048,057	－	1,048,057
エンタテインメントカフェ売上	1,944,512	－	1,944,512	－	1,944,512
プラットフォーム売上	－	2,207,569	2,207,569	－	2,207,569
ディストリビューション売上	－	2,834,128	2,834,128	－	2,834,128
クリエイティブソリューション売上	－	1,459,902	1,459,902	－	1,459,902
顧客との契約から生じる収益	6,418,413	6,501,600	12,920,014	－	12,920,014
外部顧客への売上高	6,418,413	6,501,600	12,920,014	－	12,920,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	474,861	75,826	550,687	△550,687	－
計	6,893,274	6,577,426	13,470,701	△550,687	12,920,014
セグメント利益	903,445	484,051	1,387,497	1,225	1,388,723

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等1,225千円であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとのセグメントEBITDAは次のとおりであります。

	コンテンツ	ソリューション	計	調整額	合計
セグメント利益	903,445	484,051	1,387,497	1,225	1,388,723
減価償却費	150,984	112,361	263,346	－	263,346
のれんの償却額	－	46,837	46,837	－	46,837
セグメントEBITDA（注）４	1,054,430	643,250	1,697,680	1,225	1,698,906

４．各報告セグメントのセグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（収益分解区分の変更）

前連結会計年度より、従来開示しておりました「ライブ・コンテンツ売上」を、「ライブ売上」と「アーティスト売上」の２区分に分けて開示しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても、変更後の収益分解区分により作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	48円79銭	53円45銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	800,739	867,230
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	800,739	867,230
普通株式の期中平均株式数（株）	16,413,492	16,226,077

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……242,882千円

（ロ）１株当たりの金額……15円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月２日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　﨑　　剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　純　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年９月30日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月23日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【会社名】	スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社
【英訳名】	SPACE SHOWER SKIYAKI HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　林　吉人
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役　酒井　真也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長林　吉人は、当社の第33期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。